

### 「都心回帰」下の大阪市都心部における有権者の政治的態度と意識

——「橋下維新」の社会的担い手をめぐって——

滋賀県立大学 丸山真央

#### 1 目的

政党分裂を経て国政で命脈が尽きつつあるといわれる「維新の会」は、しかし今なお、その本拠地たる大阪市政では無視できない影響力を保っている。なによりも、この間の維新の会や橋下徹の絶大な人気があったい何だったのかという問いは、検証されるべき課題として残されている。

維新の会や橋下の支持基盤をめぐっては、政党支持や投票行動の計量研究が蓄積されつつある。当初いわれた「弱者のルサンチマン」説は実証的に否定され、さまざまな政治・社会意識や価値観と支持態度・投票行動の関連構造の解明が、大規模な標準化調査をもとに進められてきている。

本報告では、こうした研究群で注目されてこなかった、大阪都市圏の構造変化との関連を検討したい。大阪市でも 2000 年代以降、「再都市化」や「都心回帰」と呼ばれる人口変動が顕著になってきた。郊外区や市外からの大量の人口流入により、都心地区では、人口の再増加という量的な変化と、新旧の異なる社会層の混住化という質的な変化が生じている。従来、都心地区は、革新勢力が強い郊外にたいして、地付層や自営業層が多く保守勢力の地盤とみられてきた。かかる都心社会の政治的特徴は、「都心回帰」でどう変わったのか。それは「橋下維新」の台頭と関連があるのか。

#### 2 方法

我々は、「都心回帰」の影響が顕著な大阪市都心部の一地区である北区 S 地区において、町会や住民を対象にした調査を実施してきた。S 地区は、大阪駅の徒歩圏にある住商工混淆地区で、2000 年代の 10 年間に、中高層マンションの建設ラッシュによって、人口は 1.5 倍近くに増加した。

本報告では主に、S 地区在住の 20～79 歳の男女を対象に 2012 年 7～8 月に実施した郵送法での質問紙調査（選挙人名簿による系統抽出、有効回収数 270、有効回収率 28.2%）のデータを用いる。

#### 3 結果

S 地区の住民の支持政党は、維新の会が最多で 26.7%、自民 15.6%、民主 7.0%、共産 4.1%、公明 3.0%、無党派 27.8%だった。来住時期（再都市化前／後）と住宅所有（持家／借家）で住民層を分類すると、地付層を中心とした「旧住民-持家」層と、「都心回帰」の牽引役である分譲マンション来住者層にあたる「新住民-持家」層は、支持最多政党がいずれも維新（ともに 37%）だった。それによつて「旧住民-借家」層は維新と民主（13%）、「新住民-借家」層は自民（23%）だった。

2011 年の府知事・大阪市長ダブル選挙の投票行動をみると、市長選で橋下徹に投票したのは、「旧住民-持家」層と「新住民-持家」層はいずれも 58%だったが、「新住民-借家」層は 55%、「旧住民-借家」層は 48%だった。

#### 4 結論と考察

「橋下維新」の支持基盤は、大阪市都心部においては、かつて草の根保守といわれた地付層の一部と、「都心回帰」層のうち定住志向が強い分譲マンション居住者層にあるとみられる。両者は政治的態度や意識に差異がみられるものの、それぞれの論理から「橋下維新」に期待を寄せた。その結果、両者による政治的連合が形成され、あの熱狂的な支持が現出したと考えられる。

かかる知見は一地区での限定されたものであり、全市規模の標準化調査での検証を必要とする仮説である。だが、「都心回帰」という都市構造の変化と都市政治の動向との関連を示唆するものであり、転換期の都市政治への（都市）社会学的アプローチの可能性を垣間見せるものといえるのではないか。